

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	公共交通等安全対策に必要な経費		担当部局	運輸安全委員会		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20		担当課室	事務局総務課会計室		総務課長 堀家久靖	
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	運輸安全委員会設置法第1条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき事故等の再発防止や事故による被害の軽減のための施策・措置について関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を適確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めるときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べるにより改善を促す。 調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。						
実施方法	直接実施		業務委託等	補助	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	2,989	18,620	17,776	16,470	17,111
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	2,989	18,620	17,776	16,470	17,111	
	執行額	2,749	18,069	16,627			
執行率(%)	92%	97%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 初期値:0人(18年度)	成果実績	人	0	0	0	0 (毎年度)
		達成度	%	100	100	100	
	商船の海難船舶隻数 初期値:518隻(18年度)	成果実績	隻	494	475	482	466以下 (23年度)
		達成度	%	94	98	97	
	国内航空における航空事故発生件数 (過去5カ年平均値) 初期値:13.6件(15~19年平均)	成果実績	件	13.4	11.6	10.4	12.2 (20~24年平均)
達成度		%	91	105	117		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	航空、鉄道及び船舶の事故等調査報告書の公表件数	活動実績	件	268	1,517	1,317	1,317
		(当初見込み)		-	(1,320)	(1,470)	(1,292)
単位当たりコスト	126,246円 = 166,265,648円 / 1,317件		算出根拠	事故等調査報告書1件の作成に要したコスト(単位当たりコスト) = 平成22年度の執行額 / 平成22年度における航空、鉄道及び船舶の事故等調査報告書の公表件数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委員手当	570.6	570.6	事故調査体制の充実を図ったことによる増。			
	諸謝金	118.2	118.2				
	職員旅費	3,827.9	4,077.3				
	委員等旅費	150.6	150.6				
	参考人等旅費	66.6	66.6				
	公共交通等安全対策調査費	11,508.2	12,128.3				
	電子計算機借料	227.5	0	飛行CG解析装置の賃貸借契約終了による減。			
計	16,469.6	17,111.6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか、その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>契約の履行に必要な検査を行うことにより支出状況を把握している。</p> <p>〔前回の指摘を踏まえた執行上の改善点〕 事故等調査に必要なものについて、限られた予算の範囲内で必要性・優先度等の精査を厳しく行っただけで執行し、コスト削減に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		一定のコスト削減は認められるが、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト削減に努める。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>調査機器の要求にあたっては、リース料等につき国庫債務負担行為を活用してコスト削減を図った。 なお更なる調査体制の充実を図ったため、増額要求となった。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成20年10月1日に運輸安全委員会が発足したため、20年度の予算は6月分となっている。			

平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (資金の流れ、
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社進英プリント			E.第二霞ヶ関郵便局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.7	郵便・配送料	郵便切手購入	0.3
印刷製本費	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.6	郵便・配送料	郵便切手購入	0.6
			郵便・配送料	郵便切手購入	0.3
			郵便・配送料	郵便切手購入	0.4
計		1.3	計		1.6
B.東京ビル整美株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	国土交通省行政情報ネットワークシステム用トナー他購入	4.0			
消耗品	複写機用再生紙購入	1.2			
計		5.2	計		0
C.アイベックスアピエーション株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	小型飛行機実機操縦訓練	7.4			
雑役務費	小型飛行機整備研修	0.1			
計		7.5	計		0
D.日立キャピタル株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	新型飛行記録解析装置賃借	9.6			
借料及び損料	走査電子顕微鏡賃借料	3.6			
借料及び損料	飛行航跡CG解析装置賃借	2.1			
計		15.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)進英プリント	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	1.3	随意契約	-
2	(株)プライムステーション	「運輸安全委員会年報2010」の印刷	0.5	随意契約	-
3	(株)膳栄社	事故等調査報告書製本	0.0	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビル整美(株)	国交省行政情報ネットワークシステム用トナー購入(大臣官房会計課等との連名契約)	4.0	2	86%
	東京ビル整美(株)	国交省行政情報ネットワークシステム用再生紙購入(大臣官房会計課等との連名契約)	1.2	4	74%
2	(株)JALエアロ・コンサルティング	INSIGHT / FDMの購入	4.4	1	95.5%
3	富士通(株)	運輸安全委員会ファイル共有サーバ等調達	2.3	3	61%
4	日本総合システム株式会社	航跡図等作成専用ソフトウェア及び電子海図の購入	2.0	随意契約	-
5	(株)サンポー	PCソフト、デジタルカメラ及び医薬品等の購入	1.2	随意契約	-
6	宏陽(株)	作業服等の購入	1.0	随意契約	-
7	(株)島田書店	書籍の購入	1.0	随意契約	-
8	日本水路図誌(株)	海図及び水路書誌の購入	1.0	随意契約	-
9	(株)矢倉商店	会議用テーブル等の購入	0.6	随意契約	-
10	(株)重松製作所	防護服等の購入	0.5	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイベックスアビエーション(株)	小型飛行機実機操縦研修実施	7.4	1	100%
	アイベックスアビエーション(株)	小型飛行機整備研修実施	0.1	随意契約	-
2	(株)エアクレーレン	船舶事故調査報告書等の翻訳	5.8	随意契約	-
3	(株)JALエアロ・コンサルティング	飛行航跡CG解析装置保守	3.9	1	100%
4	(財)鉄道総合技術研究所	鉄道車両の損傷状況の詳細調査及び分析	2.8	1	100%
5	流体テクノ(有)	以西底曳網漁船模型製造	2.3	随意契約	-
6	メディカルシステムコンサルタント(株)	ICAO航空事故及びインシデント調査マニュアル翻訳	2.2	7	29.5%
7	クランフィールド大学	事故調査官研修実施	2.0	随意契約	-
8	(独)海上技術安全研究所	船舶事故に係る解析調査実施	2.0	随意契約	-
9	(株)東洋信号通信社	AISデータ・ダウンロードシステムの提供	1.8	1	100%
10	(有)ディアンドエイチセンター	航空事故調査報告書等の翻訳	1.7	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	新型飛行記録解析装置の賃貸借	9.6	随意契約	-
	日立キャピタル(株)	走査電子顕微鏡賃貸借	3.6	随意契約	-
	日立キャピタル(株)	飛行航跡CG解析装置等の賃貸借	2.1	1	100%
2	(株)リコー	電子複合機保守	8.8	1	100%
	(株)リコー	電子複写機賃貸借	0.6	随意契約	-
3	富士ゼロックス(株)	電子複写機等の賃貸借及び保守	5.7	随意契約	-
4	コニカミナoltaビジネスソリューションズ(株)	大型図面複写機保守	0.3	随意契約	-
5	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	大型図面複写機賃貸借	0.2	随意契約	-
6	(株)阪急阪神ホテルズ	会議室使用料	0.1	随意契約	-
7	大阪共済会館	会議室使用料	0.1	随意契約	-
8	(株)御堂筋ホールディング	会議室使用料	0.1	随意契約	-
9	(株)大阪マルビル	会議室使用料	0.1	随意契約	-
10	ニッポンレンタカーサービス(株)	レンタカー使用料	0.0	随意契約	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第二霞ヶ関郵便局	郵便切手購入	1.6	随意契約	-
2	郵便事業(株)	後納郵便料	1.0	随意契約	-
3	(株)プリンスホテル	アジア船舶事故調査官会議会場LAN配線工事	0.0	随意契約	-
4	ユーロコプタージャパン(株)	AS365用部品輸送	0.0	随意契約	-
5	(株)日陸	ガソリン及びオイルの輸送一式	0.0	随意契約	-
6	ヤマト運輸(株)霞が関1丁目宅急便センター	「運輸安全委員会年報2010」の発送	0.0	随意契約	-
7	個人A	船舶事故調査に伴うタクシー代の立て替え払	0.0	-	-
8	個人B	現地事故調査に伴うレンタカーの立替払	0.0	-	-
9	個人C	事故調査に伴う着払い荷物の立替払	0.0	-	-
10	個人D	現地事故調査に伴うレンタカー及び駐車場使用料等の立替払い	0.0	-	-